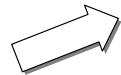


備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	02-01-03-15
事務事業名	自立支援医療費給付事業	根拠法令・要綱等	障害者自立支援法
事業開始年度	平成18年度	担当課(室)	社会福祉課
総合計画	大項目 基本目標	健康でやさしさあふれるまちづくり	職・氏名 障害者福祉係長 山本光男
	中項目 基本施策	やさしさあふれるまちづくり	
	小項目 施策	障害者(児)福祉	
問合せ先	電話	64-1824	

事業の実施 (対象 (誰・何に対して))	18歳以上で身体障害者手帳の交付を受けた者で、更生医療の対象者(一定所得未満)
目的 (何のために)	障害者に対して医療費を給付することにより、その障害を除去または軽減し、日常生活能力または職業能力を回復させることを目的とする。
行政活動 (どのような方法で)	指定医療機関での診察及び薬剤の支給等に対し、医療費を給付する。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	障害者に対して医療費を給付することにより、その障害を除去または軽減し、日常生活能力または職業能力を回復させること。

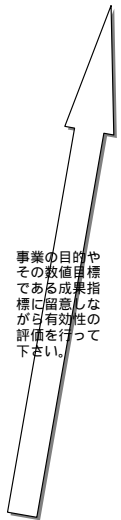


事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	更生医療給付件数	件	343	321	347
	直接事業費	千円	5,396	4,047	4,612
	人件費		1,718	1,980	2,343
	事業費計		7,114	6,027	6,955
	国県支出金	千円	2,697	2,641	2,185
	受益者負担				
	一般財源		4,417	3,386	4,770
	必要人員	人	0.27	0.30	0.51
	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
更生医療給付件数	説明	医療費の給付件数			
結果指標	結果指標量	件	343	321	347
	対前年比	%	-	93.6%	108.1%
	活動コスト	円	7,114,000	5,037,000	6,955,000
	単位当たりコスト	円	20,741	15,692	20,046
結果指標	結果指標量	人			
	対前年比	%	-		
	活動コスト	円			
	単位当たりコスト	円			



事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。



事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

成果指標名	更生医療給付件数	式又は説明	医療費の給付件数
	17年度		18年度
成果指標量	343		321
対前年比			93.59%
到達目標値	340	到達目標年度	毎年度

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	A		
妥当性の評価	目的	<input checked="" type="checkbox"/> 関法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令) <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している	法令に基づき認定されるため、目的・内容・対象については妥当である。		
	対象	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある			
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない			
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である			
	市の関与	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい <input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である			
	コスト	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい <input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難 <input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		効率性評価<A-E>	A
	手	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		法律等で支給額及び事務処理手順は定められている。	
	場	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている <input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている <input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している		有効性評価<A-E>	B
	成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである <input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		支給要件に該当する者の申請漏れがないように周知をする必要がある。	
市民参画度	<input checked="" type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている				

平成20年度の状況		説明	法令に基づき実施される事業であり、前年同様に継続している。
<input type="checkbox"/> 重点化している <input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している <input type="checkbox"/> 見直し継続している <input type="checkbox"/> 事業を縮小している	<input type="checkbox"/> 休止している <input type="checkbox"/> 他の事業と統合している <input checked="" type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了		
目標値	結果指標量	340	結果指標量
	成果指標量		340

総合評価	評価区分<A-E>	B
障害者自立支援法施行後、医療機関での自己負担が原則1割となったことから、低所得の障害者にとって重要な事業である。		

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する <input checked="" type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する) <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する <input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果